

## 参考文献等

### 第1章、第2章

- 石丸康宏（2012）「東日本大震災に伴う復旧・復興需要の実状と実力」『三菱東京UFJ銀行経済レビューNo. 2012-7』  
2012年4月
- 一瀬裕一郎（2012）「最近の福島県産農産物の価格動向」『農中総研 調査と情報 2012.9』
- 景気対応検討チーム（2012）「「円高への総合的対応策」の進捗評価中間報告」
- 経済産業省（2010）「平成17年地域間産業連関表」2010年3月
- 貞清栄子「トピックス2：復興需要に関する実力と見通し」『中央三井信託銀行 調査レポート』2011年冬 No. 76、  
pp. 13-14
- 社団法人東北経済連合会（2012）「『ナチュラル・イノベーション支援事業調査』報告書」2012年6月
- 総合研究開発機構（2011）「東日本大震災復旧・復興インデックス」NIRA 研究報告書、総合研究開発機構、2011年  
9月
- 中小企業庁（2012）「2012年版中小企業白書」2012年6月
- 東海財務局（2012）「最近の経済情勢等について」2012年1月
- 復興庁（2012）「復興の現状と取組」2012年8月
- 復興推進委員会（2012）「復興推進委員会 平成24年度中間報告」
- 内閣府（2012）「年次経済財政報告（経済財政白書）－日本経済の復興から発展的創造へ－」2012年7月
- 前川亜由美（2012）「東日本大震災からの公的復興需要－GDP押し上げ効果は総額で最大12兆円程度－」『みずほ  
リサーチ』2012年2月

### 第3章

- 大塚章弘（2010）「産業集積の経済効果（1）～産業集積効果とは何か～」『エネルギー地域経済レポート』No. 431、  
中国電力株式会社エネルギー総合研究所、2010年6月
- 大塚章弘（2010）「産業集積の経済効果（2）～全国及び中国地域の視点から～」『エネルギー地域経済レポート』  
No. 432、中国電力株式会社エネルギー総合研究所、2010年7月
- 亀山嘉大（2001）「地域特化、都市の多様性と都市の成長・衰退」『経済地理学年報』第47巻第3号、経済地理学  
会、2001年
- 国土交通省（2009）「世界の構造転換期のメガリージョン戦略」（広域自立・成長政策委員会中間取りまとめ）、  
2009年12月25日
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平（2008）『都市と地域の経済学（新版）』有斐閣、2008年12月
- 経済産業省（2007）「合併市町村における中心市街地の在り方に関する調査 報告書」2007年2月
- 国土庁（2000）『国土レポート2000』大蔵省印刷局、2000年8月
- 独立行政法人日本貿易振興機構 経済分析部日本経済情報課（2004）『日本の地域クラスター事例調査（札幌、浜松、  
神戸、北九州）』独立行政法人日本貿易振興機構、2004年6月
- 内閣府（2009）「歩いて暮らせるまちづくりに関する調査」『世論調査報告書』2009年7月
- 内閣府（2004）「平成15年度調査：企業行動に関するアンケート調査 構造改革下における日本企業のダイナミズ  
ム」内閣府、2004年4月
- 内閣府（2003）「地域の経済2003－成長を創る産業集積の力」2003年11月
- 内閣府（2012）「中心市街地活性化基本計画の取組に関する平成23年度最終フォローアップの概況」2012年9月
- 名取雅彦（2009）「人口減少下における都市整備のあり方－集積形成とコンパクト化」『知的資産創造』野村総合研  
究所、2009年8月号
- 八戸市（2007）「中心市街地活性化に関する「医療機関・社会福祉法人等代表者アンケート」結果」2007年8月

- 細谷祐二 (2009) 「集積とイノベーションの経済分析－実証分析とサーベイとそのクラスター政策への合意－【前編】」  
『産業立地』VOL. 48 No. 4 2009年7月号、財団法人日本立地センター、2009年7月
- 町田光弘 (2009) 「多様性、域内競争と産業集積」『産開研論集第21号』大阪府、2009年5月
- 村上義昭 (2009) 「中心市街地活性化の課題」『日本政策金融公庫論集第4号』日本政策金融公庫、2009年8月
- 森川正之 (2011) 「都市密度・人的資本と生産性－賃金データによる分析－」『RIETI Discussion Paper Series  
11-J-046』独立行政法人経済産業研究所、2011年4月
- 山崎清・西野郁夫・岩上一騎 (2004) 「都市の構造分析：コンパクトシティ」『Best Value Vol.07 2004.10 VMI』  
株式会社価値総合研究所、2004年10月
- 横山直・高橋敏明・小川修史・久富良章 (2003) 「90年代以降の我が国における都市の成長－産業集積のメリットと  
地域経済活性化－」『景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパー DP/03-6』内閣府、2003年10月
- Glaeser, E.L., Kallal, H. D., Scheinkman, J.A., and Shleifer, A. (1992) “Growth in Cities”, *Journal of  
Political Economy*, 1992, Vol.100, No.6.
- Henderson, J. V. (1986) ”Efficiency of Resource Usage and City Size,” *Journal of Urban Economics*, 1986,  
Vol.19(1), pages 47-70.
- Nakamura, R. (1985) “Agglomeration Economies in Urban Manufacturing Industries : A Case of Japanese  
Cities,” *Journal of Urban Economics*, 1985, Vol.17(1), pp.108-124.
- Tabuchi, T. (1986) “Urban Agglomeration, Capital Augmenting Technology, and Labor Market  
Equilibrium,” *Journal of Urban Economics*, 1986, 20(2), pp.211-228

#### 全体を通して

- 内閣府「年次経済報告（経済白書）」「年次経済財政報告（経済財政白書）」各年版
- 内閣府「地域経済レポート」「地域の経済」各年版
- 内閣府「地域経済動向」各期版
- 内閣府「世界経済の潮流」各期版
- 内閣府「景気ウォッチャー調査」各月版
- 内閣府「今週の指標」各期版
- 各都道府県ホームページ